

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月5日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 親泊 一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 佐川 信和

TEL(098)860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無
 親会社における当社の株式保有比率51.5%

決算取締役会開催日 平成15年11月5日
 中間配当支払開始日 平成15年12月5日
 親会社名 KDDI株式会社(コード番号:9433)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,121	(6.0)	3,392	(347.4)	3,388	(377.5)
14年9月中間期	19,924	(2.8)	758	(33.5)	709	(34.9)
15年3月期	39,980		2,802		2,704	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,073	(401.0)	30,329	77	—	—
14年9月中間期	413	(33.9)	6,053	84	—	—
15年3月期	1,773		25,826	49	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 68,355株 14年9月中間期 68,355株 15年3月期 68,355株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,000	00		
14年9月中間期	875	00		
15年3月期			2,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	22,291		11,526		51.7	168,625	33	
14年9月中間期	23,449		8,238		35.1	120,525	63	
15年3月期	22,411		9,540		42.6	139,452	50	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 68,355株 14年9月中間期 68,355株 15年3月期 68,355株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	3,719		564		2,185		1,466	
14年9月中間期	1,763		1,598		29		717	
15年3月期	4,405		2,752		1,738		496	

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
	42,500		5,500		3,500		1,000	00
							2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51,203円28銭

(注) 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいており、これらは経済環境や競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

(添付資料)

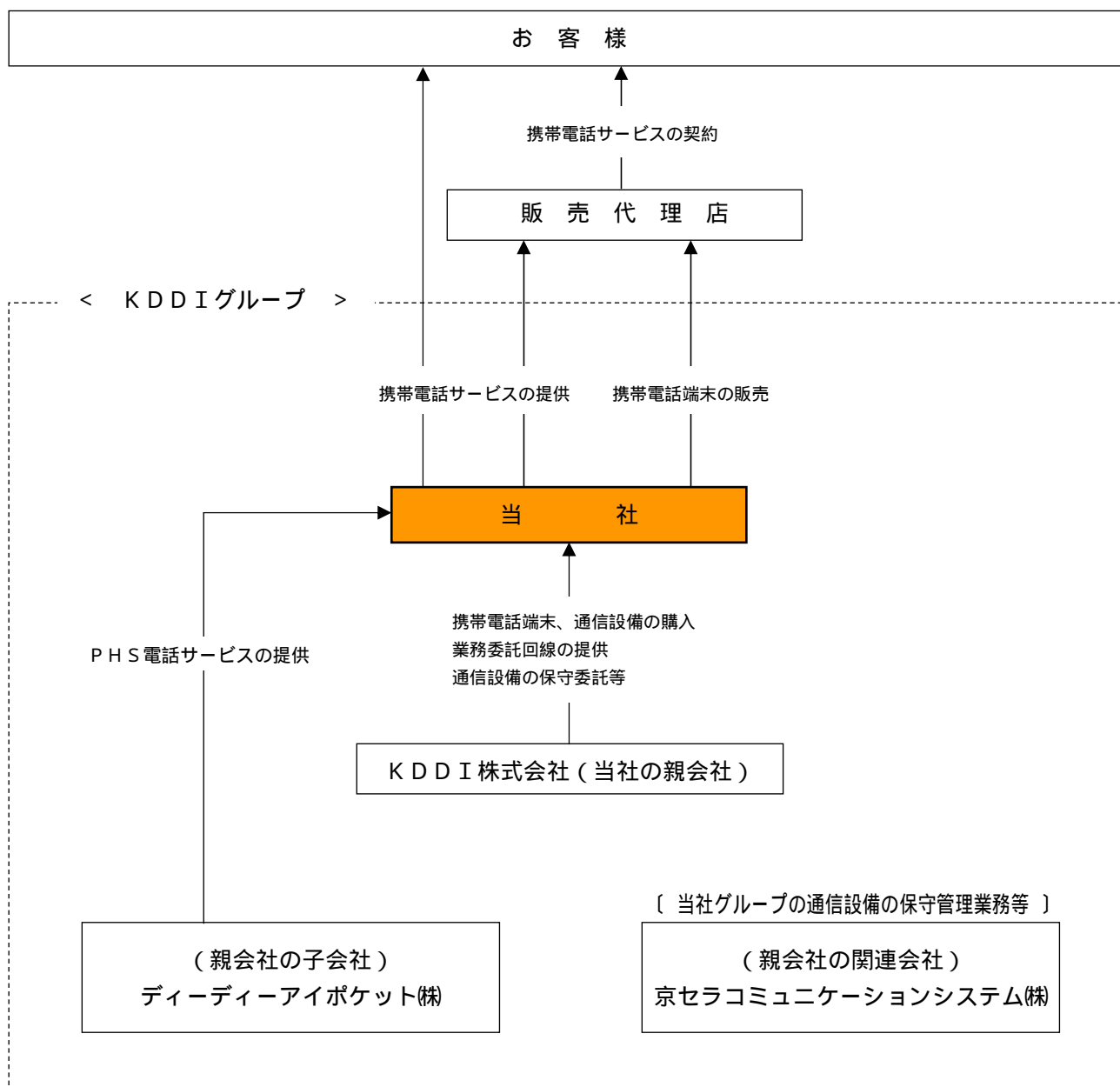
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで有効な施策のひとつとして認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準の推移や株式市場の動向などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した信頼性の高いネットワークを構築し、お客様により安く、より快適な通信環境を提供することでお客様の満足を最大限に引き出す「お客様重視」を基軸とした企業活動に努めるとともに、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を標榜するKDDIグループの一員として、いつでも、どこでも、あらゆる情報にアクセスを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指すべく、ソリューション分野を強化してまいります。さらに、効率的な設備投資と各種経費の削減を徹底し、財務体質の健全化と経営基盤の強化を図り、高収益企業体質を構築してまいります。

また、地球環境の保全に向けて努力することが企業の重要な社会的責任であると認識し、使用済み携帯電話端末等の回収及びリサイクル等環境負荷の軽減に配慮した積極的な取り組みを推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の急速な変化に対し迅速な意思決定を行うことを目的に、常勤取締役で構成する役員会議を毎月開催し、経営上の課題を十分な議論、検討のうえ経営戦略、事業の方向性を決定しております。なお、社内の主要会議には常勤監査役が出席し、意思決定の過程や決定事項が法令及び社内規定に違反していないかなど厳しくチェックしております。さらに、重要な意思決定を行う機関及び業務執行状況を監督する機関としての取締役会を定期的かつ必要に応じて、監査役も出席のうえ開催しております。

また、より透明性の高い健全な企業経営を目指し、株主ならびに投資家の皆様への適時かつ公平な情報開示を行うべく、ホームページによるIR情報の充実などを積極的に取り組んでおります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、KDDIグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au 電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大、さらに株価の上昇など、一部に回復基調が見られるものの、個人消費の伸び悩みや依然として厳しい雇用情勢など、景気の浮揚力は弱く回復感の乏しい状況で推移いたしました。また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、観光が高水準で推移し、個人消費も底堅く、全体として持ち直しの動きが続いております。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当中間会計期間末の加入者数は78,594千加入（前年同期比2,938千加入増）沖縄県では734千加入（前年同期比30千加入増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、デジタルカメラ付きなど付加価値のある高機能携帯電話端末の投入や様々なサービスの提供並びに第3世代携帯電話の加入促進を競うなど、事業者の経営環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような情勢のもと当社では、本年4月にNTT一般加入電話からau携帯電話へ発信した場合の通話料を最大25%値下げしたことに加え、8月からは海外でも利用できるサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」の通話料を、渡航先の国内通話及び日本への国際通話を中心に最大約53%値下げいたしました。また、外出中の家族などがどこにいるか知りたい時、相手のau携帯電話の位置を、自分のau携帯電話やパソコンの画面上で確認できる位置情報検索サービス「EZお探しナビ」や、音声認識技術を利用したモバイルコンテンツ検索サイトの提供、また、EZwebに掲載されているネットショップでの商品購入において、商品代金をauの携帯電話料金と合算して請求する回収代行サービス「プレミアムEZ回収代行」を開始するとともに、本サービスの利用促進を図るため、EZwebにてショッピングポータルサイト「auでオカイモノ」を開設しau携帯電話で安心して便利なショッピングができるようにいたしました。さらに、琉球三線の楽譜と演奏を載せたムービーダウンロードサービス「まゝーやが夢サイト」など、コンテンツサービスを充実させたほか、GPS機能の付いた携帯電話を利用し、ゴルフ場のカートを管理するシステムを提供するなどモバイル・ソリューションサービスを積極的に展開いたしました。

また、当中間会計期間において、「フォトメール」や「ムービーメール」、「着うた™」などの新たなサービスに対応した「CDMA2000 1x」の新ラインナップとして、通信業界トップクラスの124万画素CCDメガピクセルカメラ搭載機や高精細画像が表示可能なQVGA液晶搭載機など、魅力ある高機能携帯電話端末を発売し、お客様の多様なニーズにお応えできるよう努めた結果、当中間会計期間末で「CDMA2000 1x」の加入者数は232千加入となりました。

一方、携帯電話の普及に努める通信事業者の責務において、若年者が携帯電話を正しく安全に使いこなす知識の向上を目的として、教育関係者の監修のもと、携帯電話の正しい使い方や迷惑メールなどの危険性や防除方法などを啓蒙するビデオ「ヴァーチャルK」を制作し、学校教育現場で生徒指導の教材としてご活用いただけるよう沖縄県教育委員会へ寄贈いたしました。また、環境保護推進の一環として、不要になった携帯電話、充電器、電池を回収、素材ごとに分別し、資源として100%リサイクルを目指す「auリサイクルキャンペーン」を実施し、環境に配慮した積極的な取組みを続けております。そのほか、社会問題化した携帯電話の迷惑メール防止対策として、未承諾広告メールの拒否機能など「メールフィルター」の機能強化を図るなどの対応を行ってまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間末の加入者数は357千加入（前年同期比17千加入増）、県内における当社の加入者シェアは48.7%となりました。以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で16,465,599千円、附帯事業営業収益で4,655,541千円、営業収益合計は21,121,140千円となりました。経常利益につきましては3,388,873千円、中間純利益は2,073,191千円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や個人消費の急速な改善までは期待できず、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。また、国内携帯電話業界におきましては、市場成熟化の進展に伴い、携帯電話の既存利用者を含めた事業者間の顧客獲得競争はますます激化するものと予想されます。

このような情勢のもと当社は、引き続き「お客様重視」を起点とした地域密着型の営業活動を推進し、商品力の強化並びにEZwebコンテンツの充実等、質の高いサービスの提供に努め、「CDMA2000 1x」の加入者数を拡大するとともに、現在の通信速度の約17倍にあたる、最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能となるデータ専用の通信システム「CDMA 1X WIN」のサービス開始に向け全力で取り組み、これまで以上に快適なモバイル環境の提供に努めてまいります。

以上により通期の加入者純増数を30千加入、累計の加入者数を370千加入と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で425億円、経常利益で55億円、当期純利益で35億円と予想しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益の増加および有形固定資産の取得による支出の減少等の要因により、前中間会計期間末に比べ748,408千円増加し、当中間会計期間末には1,466,201千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、ポイントサービス引当金や固定資産除却費等の非資金費用の減少やたな卸資産の増加があったものの税引前中間純利益の増加及び法人税等の支払額が減少したこと等により、前中間会計期間と比較して1,956,635千円（前年同期比111.0%増）増加し3,719,918千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資を実施したことにより有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより前中間会計期間と比較して1,034,042千円（前年同期比64.7%減）支出が減少して564,758千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入が800,000千円減少したこと及び短期借入金が純減に転じたことにより、前中間会計期間と比較して2,155,957千円減少し2,185,726千円の支出となりました。

4 . (1)比較中間貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
（資産の部）							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	10,278,250		8,097,248		2,181,001	9,479,476	
2. 空中線設備	2,940,772		2,930,778		9,993	2,992,379	
3. 市外線路設備	6,443		4,705		1,737	5,574	
4. 土木設備	45,398		43,469		1,928	44,434	
5. 建物	1,702,283		1,763,534		61,250	1,779,975	
6. 構築物	344,665		326,726		17,939	341,791	
7. 機械及び装置	58		50		8	54	
8. 工具、器具及び備品	57,062		84,372		27,310	78,845	
9. 土地	388,268		391,768		3,500	388,268	
10. 建設仮勘定	153,240		418,550		265,309	74,555	
有形固定資産合計	15,916,444	67.9	14,061,205	63.1	1,855,238	15,185,353	67.8
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	156,852		144,408		12,443	150,630	
2. ソフトウェア	165,689		42,800		122,888	42,567	
3. 借地権	2,000		2,000		-	2,000	
4. 電話加入権	15,022		7,102		7,920	15,022	
無形固定資産合計	339,564	1.4	196,312	0.9	143,252	210,220	0.9
電気通信事業固定資産合計	16,256,009	69.3	14,257,518	64.0	1,998,491	15,395,574	68.7
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
	209		160		49	185	
(2) 無形固定資産							
	4,879		1,004		3,875	1,135	
附帯事業固定資産合計	5,089	0.0	1,164	0.0	3,924	1,320	0.0
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	100,672		100,434		238	104,061	
2. 長期前払費用	186,715		127,583		59,132	156,503	
3. 繰延税金資産	946,079		377,404		568,675	940,600	
4. 敷金・保証金	203,500		152,288		51,212	151,762	
5. その他の投資及びその他の資産	71,503		48,674		22,828	58,995	
貸倒引当金	75,980		50,501		25,478	60,522	
投資その他の資産合計	1,432,491	6.1	755,882	3.4	676,608	1,351,400	6.0
固定資産合計	17,693,589	75.4	15,014,565	67.4	2,679,024	16,748,295	74.7
流動資産							
1. 現金及び預金	717,792		1,466,201		748,408	496,768	
2. 売掛金	3,815,596		3,774,018		41,577	3,595,049	
3. 未収入金	492,711		579,913		87,202	699,285	
4. 貯蔵品	506,950		1,293,305		786,355	676,028	
5. 前払費用	157,126		145,934		11,192	96,930	
6. 繰延税金資産	168,759		165,634		3,124	207,344	
7. その他の流動資産	597		293		304	690	
貸倒引当金	103,247		148,486		45,239	109,096	
流動資産合計	5,756,287	24.6	7,276,815	32.6	1,520,527	5,663,000	25.3
資産合計	23,449,877	100.0	22,291,380	100.0	1,158,497	22,411,296	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.(1)比較中間貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
		%		%			%	
(負債の部)								
固定負債								
1. 社債	-		937,500		937,500	1,125,000		
2. 長期借入金	4,022,173		2,345,090		1,677,083	3,239,882		
3. 退職給付引当金	98,134		88,571		9,563	134,564		
4. ポイントサービス引当金	487,843		623,398		135,555	556,762		
固定負債合計	4,608,151	19.7	3,994,560	17.9	613,591	5,056,208	22.5	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	3,310,717		2,214,583		1,096,134	2,941,431		
2. 買掛金	557,473		476,864		80,609	1,052,300		
3. 短期借入金	3,000,000		1,100,000		1,900,000	1,400,000		
4. 未払金	2,965,055		1,969,300		995,754	1,611,707		
5. 未払費用	107,034		82,174		24,860	128,538		
6. 未払法人税等	507,500		759,300		251,800	582,200		
7. 前受金	16,227		26,905		10,678	19,230		
8. 預り金	73,318		68,998		4,320	10,844		
9. 賞与引当金	65,870		72,310		6,440	68,000		
流動負債合計	10,603,197	45.2	6,770,436	30.4	3,832,760	7,814,252	34.9	
負債合計	15,211,348	64.9	10,764,996	48.3	4,446,352	12,870,460	57.4	
(資本の部)								
資本金	1,414,581	6.0	1,414,581	6.4	-	1,414,581	6.3	
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-	1,614,991		
資本剰余金合計	1,614,991	6.9	1,614,991	7.2	-	1,614,991	7.2	
利益剰余金								
1. 利益準備金	64,425		64,425		-	64,425		
2. 任意積立金								
別途積立金	4,560,000		6,200,000		1,640,000	4,560,000		
3. 中間(当期)未処分利益	586,454		2,234,495		1,648,040	1,886,763		
利益剰余金合計	5,210,880	22.2	8,498,921	38.1	3,288,040	6,511,189	29.1	
その他有価証券評価差額金	1,923	0.0	2,109	0.0	185	74	0.0	
資本合計	8,238,529	35.1	11,526,384	51.7	3,287,855	9,540,835	42.6	
負債・資本合計	23,449,877	100.0	22,291,380	100.0	1,158,497	22,411,296	100.0	

4 . (2) 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益								
1 . 音声伝送収入	12,155,130		11,782,985		372,145	24,033,193		
2 . データ伝送収入	2,539,104		4,682,613		2,143,509	5,956,770		
営業収益合計	14,694,235	73.8	16,465,599	78.0	1,771,364	29,989,964		75.0
(2) 営業費用								
1 . 営業費	7,586,435		7,430,962		155,473	14,896,689		
2 . 施設保全費	1,078,595		1,033,309		45,286	2,208,711		
3 . 管理費	531,344		406,546		124,797	997,313		
4 . 減価償却費	1,511,853		1,449,069		62,784	2,998,999		
5 . 固定資産除却費	696,954		197,393		499,561	960,093		
6 . 通信設備使用料	2,625,517		2,567,834		57,682	4,994,163		
7 . 租税公課	172,115		161,971		10,144	389,719		
営業費用合計	14,202,817	71.3	13,247,086	62.7	955,730	27,445,690		68.6
電気通信事業営業利益	491,417	2.5	3,218,512	15.3	2,727,094	2,544,273		6.4
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	5,229,866	26.2	4,655,541	22.0	574,325	9,990,882		25.0
(2) 営業費用	4,963,063	24.9	4,481,684	21.2	481,379	9,732,916		24.4
附帯事業営業利益	266,802	1.3	173,856	0.8	92,945	257,965		0.6
営業利益	758,219	3.8	3,392,368	16.1	2,634,148	2,802,239		7.0
(営業外損益の部)								
営業外収益	46,679	0.2	57,961	0.3	11,282	102,363		0.2
営業外費用	95,194	0.4	61,456	0.3	33,737	200,074		0.5
経常利益	709,705	3.6	3,388,873	16.1	2,679,168	2,704,527		6.7
特別損益の部								
特別利益	-	-	54,296	0.2	54,296	-	-	-
特別損失	373,667	1.9	-	-	373,667	373,667		0.9
税引前中間(当期)純利益	336,037	1.7	3,443,169	16.3	3,107,131	2,330,860		5.8
法人税等	507,772	2.5	763,628	3.6	255,855	1,176,973		2.9
過年度法人税等戻入額	221,849	1.1	-	-	221,849	221,849		0.5
法人税等調整額	363,696	1.8	606,349	2.9	970,045	398,193		1.0
中間(当期)純利益	413,810	2.1	2,073,191	9.8	1,659,381	1,773,929		4.4
前期繰越利益	172,644		161,303		11,340	172,644		
中間配当額	-		-		-	59,810		
中間(当期)未処分利益	586,454		2,234,495		1,648,040	1,886,763		

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		336,037	3,443,169	2,330,860
減価償却費		1,514,360	1,449,224	2,999,207
貸倒引当金の増減額(減少：)		84	29,369	9,524
退職給付引当金の増減額(減少：)		17,223	45,992	53,653
ポイントサービス引当金の増加額		487,843	66,636	556,762
賞与引当金の増加額		4,110	4,310	6,240
固定資産除却費		636,954	181,289	870,584
受取利息及び受取配当金		1,376	1,182	2,820
支払利息		94,594	56,286	166,611
売上債権の増加額		361,322	178,969	140,774
たな卸資産の増減額(増加：)		556,465	409,383	387,388
仕入債務の減少額		709,962	575,436	215,135
役員賞与の支払額		10,270	8,560	10,270
その他増減額		282,930	352,907	839,675
小計		2,847,674	4,363,669	6,153,105
利息及び配当金の受取額		1,376	1,182	2,820
利息の支払額		95,644	58,405	166,188
法人税等の支払額		990,123	586,528	1,584,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,763,282	3,719,918	4,405,114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		-	-	20,351
有形固定資産の取得による支出		1,497,306	563,636	2,778,665
無形固定資産の取得による支出		10,408	9,116	17,136
無形固定資産の売却による収入		-	7,920	-
その他投資の返還による収入		-	616	-
その他投資の取得による支出		91,086	542	-
その他増減額		-	-	22,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,598,801	564,758	2,752,695
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1,500,000	300,000	100,000
長期借入金の借入れによる収入		800,000	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		2,261,552	1,621,640	3,988,129
社債の発行による収入		-	-	1,500,000
社債償還による支出		-	187,500	-
配当金の支払額		68,216	76,586	127,951
その他増減額		-	-	22,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,768	2,185,726	1,738,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		134,712	969,432	86,311
現金及び現金同等物期首残高		583,080	496,768	583,080
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		717,792	1,466,201	496,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当中間会計期間において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は、82,333千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が183,095千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が183,095千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前当期純利益が556,762千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は32,431千円であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は187,527千円であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
	<p>従来代理店に対する「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は両建てで表示しておりましたが、当中間会計期間より相殺して表示しております。当中間会計期間の相殺額は「売掛金」が521,266千円、「未収入金」が320,123千円、「未払金」が841,390千円であります。</p> <p>なお、この相殺に伴い、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける「売上債権の増加額」及び「その他」の増加額がそれぞれ521,266千円減少しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
2. ポイントサービス引当金	<p>当中間会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用が114,176千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が114,176千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前中間純利益が487,843千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,417,637千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,717,666千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,262,879千円
2. 関係会社に対する負債 買掛金 557,473千円 未払金 1,472,627千円	2. 関係会社に対する負債 買掛金 476,671千円 未払金 1,166,851千円	2. 関係会社に対する負債 買掛金 1,050,725千円 未払金 818,856千円
3.	3.	3. 電気通信事業会計規則の適用について 電気通信事業会計規則附則第2条第2項の規定により、当事業年度の財務諸表等については、改正後の電気通信事業会計規則に基づき作成しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40千円 受取手数料 20,600千円 賃貸収入 22,540千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取手数料 27,937千円 賃貸収入 24,080千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48千円 受取手数料 47,193千円 賃貸収入 28,263千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94,594千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 50,769千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 165,532千円
3.	3. 特別利益 厚生年金基金代行部 分返上益 54,296千円	3.
4. 特別損失 過年度ポイントサー ビス引当金繰入額 373,667千円	4.	4. 特別損失 過年度ポイントサー ビス引当金繰入額 373,667千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,431,664千円 無形固定資産 42,778千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,398,130千円 無形固定資産 15,235千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,892,741千円 無形固定資産 27,531千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 717,792千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	現金及び預金勘定 1,466,201千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	現金及び預金勘定 496,768千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 717,792千円	現金及び現金同等物 1,466,201千円	現金及び現金同等物 496,768千円

5. リース取引

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">388,813千円</td> <td style="text-align: right;">26,040千円</td> <td style="text-align: right;">414,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,064千円</td> <td style="text-align: right;">17,032千円</td> <td style="text-align: right;">251,097千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">154,749千円</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> <td style="text-align: right;">163,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	388,813千円	26,040千円	414,853千円	減価償却累計額相当額	234,064千円	17,032千円	251,097千円	中間期末残高相当額	154,749千円	9,007千円	163,756千円	1年内	75,136千円	1年超	88,620千円	合計	163,756千円	支払リース料	44,790千円	減価償却費相当額	44,790千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">323,389千円</td> <td style="text-align: right;">26,798千円</td> <td style="text-align: right;">350,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">222,526千円</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> <td style="text-align: right;">238,177千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,862千円</td> <td style="text-align: right;">11,147千円</td> <td style="text-align: right;">112,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	323,389千円	26,798千円	350,187千円	減価償却累計額相当額	222,526千円	15,650千円	238,177千円	中間期末残高相当額	100,862千円	11,147千円	112,010千円	1年内	58,531千円	1年超	53,478千円	合計	112,010千円	支払リース料	35,776千円	減価償却費相当額	35,776千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418,066千円</td> <td style="text-align: right;">26,040千円</td> <td style="text-align: right;">444,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,597千円</td> <td style="text-align: right;">19,533千円</td> <td style="text-align: right;">305,131千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">132,468千円</td> <td style="text-align: right;">6,506千円</td> <td style="text-align: right;">138,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	418,066千円	26,040千円	444,106千円	減価償却累計額相当額	285,597千円	19,533千円	305,131千円	期末残高相当額	132,468千円	6,506千円	138,974千円	1年内	64,552千円	1年超	74,422千円	合計	138,974千円	支払リース料	98,831千円	減価償却費相当額	98,831千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	388,813千円	26,040千円	414,853千円																																																																													
減価償却累計額相当額	234,064千円	17,032千円	251,097千円																																																																													
中間期末残高相当額	154,749千円	9,007千円	163,756千円																																																																													
1年内	75,136千円																																																																															
1年超	88,620千円																																																																															
合計	163,756千円																																																																															
支払リース料	44,790千円																																																																															
減価償却費相当額	44,790千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	323,389千円	26,798千円	350,187千円																																																																													
減価償却累計額相当額	222,526千円	15,650千円	238,177千円																																																																													
中間期末残高相当額	100,862千円	11,147千円	112,010千円																																																																													
1年内	58,531千円																																																																															
1年超	53,478千円																																																																															
合計	112,010千円																																																																															
支払リース料	35,776千円																																																																															
減価償却費相当額	35,776千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	418,066千円	26,040千円	444,106千円																																																																													
減価償却累計額相当額	285,597千円	19,533千円	305,131千円																																																																													
期末残高相当額	132,468千円	6,506千円	138,974千円																																																																													
1年内	64,552千円																																																																															
1年超	74,422千円																																																																															
合計	138,974千円																																																																															
支払リース料	98,831千円																																																																															
減価償却費相当額	98,831千円																																																																															

6 . 有価証券

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	95,642	3,265
合計	98,907	95,642	3,265

2 . 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	95,404	3,503
合計	98,907	95,404	3,503

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,907	49,056	148
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,907	49,056	148
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	49,975	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,975	25
合計		98,907	99,031	123

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 120,525.63円 1株当たり中間純利益金額 6,053.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 108,144.37円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 115,613.61円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益金額 9,152.79円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 17,239.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 108,144.37円	1株当たり純資産額 115,613.61円	1株当たり中間純利益金額 9,152.79円	1株当たり当期純利益金額 17,239.55円	<p>1株当たり純資産額 168,625.33円 1株当たり中間純利益金額 30,329.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 139,452.50円 1株当たり当期純利益金額 25,826.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 108,144.37円	1株当たり純資産額 115,613.61円							
1株当たり中間純利益金額 9,152.79円	1株当たり当期純利益金額 17,239.55円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	413,810	2,073,191	1,773,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	8,560
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(8,560)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	413,810	2,073,191	1,765,369
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,355	68,355	68,355

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 生産・受注及び販売の状況

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	比較増減	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
音 声 伝 送 収 入	12,155,130	11,782,985	372,145	24,033,193
デ ー タ 伝 送 収 入	2,539,104	4,682,613	2,143,509	5,956,770
電気通信事業営業収益合計	14,694,235	16,465,599	1,771,364	29,989,964
附帯事業営業収益合計	5,229,866	4,655,541	574,325	9,990,882
営 業 収 益 合 計	19,924,101	21,121,140	1,197,039	39,980,846

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。